

「宣誓共同体」としての都市

——ウェーバーとプラーニッツのヨーロッパ中世都市論を中心として——

森 村 勝

は し が き

ヨーロッパ中世都市を、「宣誓共同体」Eid-gemeinschaft として把握したのは、周知のごとくマックス・ウェーバー Max Weber であるが、かれの都市論をドイツ中世都市について歴史的に具体化したのは、ハンス・プラーニッツ Hans Planitz である。

本稿は、ヨーロッパ市民精神の根源をなすと思われる市民全体の「宣誓」の持つ意義を、ウェーバーおよびプラーニッツの研究にもとづいて検討する。

I ウェーバーの都市ゲマインデ論^(注1)

1) ウェーバーの都市研究における問題意識

マックス・ウェーバーの論考、「都市——1つの社会学的研究」(Die Stadt. Eine Soziologische Untersuchung. Wirtschaft und Gesellschaft, II に収録)においての問題意識は、近代市民社会の成立史上、なぜにヨーロッパの都市だけが、自治的行政をもつ都市公共団体として発達し、市民階級としての意識を成熟させたかということである。したがって、ウェーバーにあっては、都市研究のアプローチは、人口の量や人口密度、市場の存在、神殿または教会の存在、封建領主や君侯の居住地、軍の駐屯地としての機能といったいわば発生史的観点とか、

「消費者都市」と「生産者都市」の定型化などの経済的観点にあるのではない。都市の本質は都市のいまだく団体意識の構造そのものにかかっている。すなわち、都市はたんなる地縁的な集団ではない。それは、人間が構成する秩序をもった団体なのであり、市民みずからにより支えられた自治的な公共団体——都市ゲマインデ Stadtgemeinde なのである。

都市がこのような都市ゲマインデたり得るためには、少なくとも比較的強度の工業的商人的性格をもった定住地であり、しかもさらに次の5つの標識があてはまらねばならない。(1)防衛施設をもつこと、(2)市場をもつこと、(3)都市自身の裁判所をもち、かつ少なくとも部分的には自分自身の法をもつこと、(4)団体 Verband の性格をもつこと、またこのことと関連して、(5)少なくとも部分的な自律性と自首性をもっていること、いいかえれば市民自身がなんらかの仕方でその任命に参加するような公庁による行政をもっていることが、これである。そして、このような都市ゲマインデの特徴が、もっとも典型的に現われているのは、ヨーロッパの中世都市の場合だけである。

2) アジア都市とヨーロッパ都市

ウェーバーによれば、都市ゲマインデを少なくとも大量現象として知っていたのはヨーロッパだけである。アジアの諸都市では、およそ

ったく都市ゲマインデでなかったか、あるいは萌芽的なかたちでそうであったに過ぎない。たしかに、アジアの諸都市もすべて市場を持っていたし、またそれらは要塞でもあった。またアジアの大商業地が特別の裁判区をなしていたことも珍らしくはない。アジアの諸都市は常に大政治団体の諸官庁の所在地であった。ところが、この最後の点こそ、とりわけ北ヨーロッパの中世都市と異なるところである。

他方、市民それ自体に固有の特別の実定法や訴訟法とか、または市民によって自律的に任命された裁判所とかは、アジアの諸都市には知られていなかった。また、アジアの諸都市には、自律的な行政や、とりわけこれが重要な点であるが、都市の団体的性格と、農民と区別された都市民という概念とが知られていなかった。さらに、かれらは官憲的な警察が都市を区画した行政区（市区や市街区）にその成員として所属し、これらの行政区の内部で一定の義務を所有していた。とりわけ都市や市街区は、治安保証の義務を課せられ、自身の安全やその他の警察的諸目的の保障について集团的に責任を負わされたこともある。しかし、そこにはヨーロッパ的な意味での都市市民権なるものは存在しなかったし、都市自体のコルポラティオン *Korporation*（法人格を持つ団体）としての性格は知られていなかった。

アジアの都市では、都市市民という概念がまさに欠けている。なかんづく、都市市民のすぐれて身分的な性格が欠如している。けだし、アジアの都市は、通常はその国の高級官吏や君候の居住地であり、かれらの護衛兵の直接の監視下に置かれていたからである。アジアの都市は、君候の要塞であり従って君候の官吏や将校により管理され、かれら支配者は裁判権を持っていた。

ただし、官僚制的な国家においては、どこで

も国家が勝利を占めていたとしても、かれらが常に万能であったわけではない。一面において、アジアの都市では、ギルドその他の職業団体が明確な諸権限を持っていたし、あるいは少なくとも官吏たちは事実上これらの団体と諒解をつけざるを得ない事情もあった。これらの団体の理事者たちが、第三者に対してもまた広汎な強制権力を行使するということもあった。しかし、それにもかかわらず、これらはすべて通常は個々の特定の諸団体が、団体の集団利害に関連する諸問題について持っていたところの特殊機能ないしは事実上の力にすぎないのである。これに反して、通常は、都市市民のゲマインデそれ自体を代表し得るような、なんらかの共同の団体——たとえば都市参事会——は存在しない。なかんづく都市の市民の特殊身分的な資格が欠如していた。アジアの都市には、たしかに特権を附与された商人ギルドや手工業者の職業団体が存在し、こうした職業団体は、その内部ではたしかに「自治行政」を持っていたかも知れないが、しかしアジアでは都市ゲマインデや都市市民という概念はなく、都市全体としての自治行政は持っていなかったのである。

3) ヨーロッパにおける古典古代都市と中世都市

以上のように、ウェーバーは、アジアでの都市ゲマインデや都市市民の概念を否定し、次に第二の問題としてヨーロッパ都市の社会学的分析に入っていく。

ウェーバーは、ヨーロッパだけにこうした特異性（全都市をもって一丸としたところの団体に即しての「自由」と、都市外の人々にするとく対立する意味での「市民」の階級的自覚）を生みだした原因は、なによりも都市形成における農村に対する人々の身分法的地位の根本的相違にもとづくものとして捉えている。

そのさい、かれはたえずヨーロッパの古典古代のギリシャ・ローマ型都市とヨーロッパ中世都市との比較を行っている。すなわち、ヨーロッパの古典古代都市も、ヨーロッパ中世の都市も、ともに市民権を持った人々によって組織され、共通の法のもとにある団体であった。しかし、ヨーロッパ中世都市の自治はそれが生産者である商工業者によって担われている点で、消費者（地主にして奴隷所有者）としての市民の団体であるギリシャ・ローマ型都市とは異なっている。中世都市は部分共同体としての同職ギルド＝ツunftの集合体であり、商工業的生産者の経済的関心がその中心にある組織であった。古典古代の都市の基礎が、奴隷制や戦争による掠奪に置かれていたとすれば、中世都市の基礎は、平和な商工業的利潤に置かれていた。古典古代の市民がすぐれて「政治人」*homo politicus*であったのとは異なり、中世都市の市民は、なによりもまず商工業による平和な営利活動に関心を持つすぐれて「経済人」*homo economics*であった。そこには、古典古代都市の非合理主義、投機主義に対して、合理主義のめづりがあつたのである。

4) ヨーロッパ中世都市の特徴

11世紀末以来、ヨーロッパにおいては、市民の自立化の運動が始まった。そして、これが中世盛期の市民共同体の自律的な都市制度に導いたのである。市区の指導者によるたたかひの結果、市民団体はすべての重要な高権（財政権、裁判権、防衛権など）と支配手段を自己の管轄下に収め、それらを自ら設立した都市当局、すなわち市参事会によって管理させた。

都市領主によって組織された都市から自律的な体制を持つ都市への移行は、しばしば平和的な、いわば合法的なやり方で行われた。すなわち、市民たちは都市領主と約定を結んだり、都

市領主の諸権利に対して金銭的な弁済を行ったりすることにより行われた。しかしながら、その都市が第一義的に宗教的な行政の中心であり、司教がほとんど唯一の領主であったような古い体制下の都市にあっては政治的な権力を実力によって奪い取るが必要であった。そして、この場合には、都市の自律は、これまでの正当な当局に対する「革命的」運動——それはしばしば市民の暴力的抵抗を通じて行われた——の結果であった。

ヨーロッパ中世都市において、共同体の自律の原則が完全に実施され、いわば理想的純粋さにおいてそれが実現されたところでは、共同体の自律の原則には、次のような本質的な諸特徴が認められる。

すなわち、a) 固有の都市軍事力と防衛権をもとにした、固有の對外政策と同盟政策、b) 市民に対する課税権力と外部に対する市民の負担、租税の免除、c) 固有の市場権、商業と工業についての自律的な監督、固有の商業警察と工業警察、および市民の工業の都市権独占化と都市の商業の販売チャンスの独占とを目標にした固有の都市経済政策、d) 自律的に任命された都市の行政当局と裁判所。これによって、都市は一つの固有の行政区と裁判区とになった。e) 自律的な、都市法の制定。市民たちがその職を占めていた裁判所は、都市の土地所有、市場取引および商業に対して、共通の統一的な法を適用した。訴訟手続きにおいては、神判とか決闘といった初期中世の非合理的、呪術的証明手段が次第に排除され、合理的な証拠調べがこれに代るようになった。

このようにして中世の市民都市は、不自由から共同の市民権の自由に向かって向上していく場所となり、身分差別の撤廃が中世都市発展の決定的傾向となったのである。このことは、法的身分的な不平等を特徴となす外部の封建的世

界と対照をなすものであった。「都市の空気は自由にする」“*Stadtluft macht frei*”という周知の命題が成立する。この命題は都市に移動した隷属民の主人（封建領主）は1年と1日の経過の後には、かれら隷属民を権力への服従者として要求する権利を失うということを表現している。この原則は、ウェーバーによれば、中世都市がなしとげた「革命的な変革」であり、「主人たちの権利の」篡奪的な「破砕」であった。都市においては人格的不自由の観念は消滅したが、それは都市の外側にひろがっていた身分制的荘園領主的社会体制への都市の対立から生じている。

ところで、市民層の革命的自由運動を支えたものとして、ウェーバーはコンユラーティオ *Conjuratio*、すなわち都市住民たちの宣誓共同体的な盟約をあげている。このコンユラーティオの目標としたのは、市民のあいだの争いを平和的に調停するために、市民の利益にかなった司法を行なうために、経済的チャンスを独占するために、市民の防衛力を組織するために、都市領主に対する義務を一定したものにするために、そして最後に、都市領主の主権を排除するために、市民を結合することであった。コンユラーティオによって商人と手工業者は、防衛力を持ち、政治的に行動能力を有する一つの団体にまで結合され、このようにしてかれらは都市領主に対抗して全市民の要求を貫徹することができるようになったのである。宣誓兄弟盟約による市民共同体は、それと対抗する制度的機関を成立せしめるとともに、このようなコミューンの運動はその頂点と終結に到達した。最初は、その都度期限つきで結ばれていた「純粹に人的な宣誓団体」から、独自の法を持つ、持続的な制度化された領域支配としての都市共同体が成立する。そして、このような共同体は、中世の封建制的なまたは家産制的な支配団体の

中では、その組織だった行政によって一つの対立者となったのである。

5) ヨーロッパ都市形成における北ヨーロッパ型と南ヨーロッパ型

以上述べたような自由にして独立な市民の団体としての中世都市の特徴は、その典型をアルプス以北の地域において見出され得る。そして、ウェーバーは、中世における北ヨーロッパ型都市と南ヨーロッパ型都市との比較を行っている。

すなわち、同じくコミューンの形成といっても、アルプス以北の北ヨーロッパの場合とイタリアを中心に南フランスを含む南ヨーロッパの場合とは、事情がかなり異なっている。南ヨーロッパ型都市、たとえばイタリア都市にあっては、こうした市民団結のなかに聖職者、騎士ならびに大土地所有者といった異質なもの（消費者階級）が入りこんできており、さらにこうした人々がその伝統的な家門の名声や経済力をたのんで次第に都市の官職を独占し、市政を牛耳るようになっていく。これに対して、北ヨーロッパ型都市の場合には、コミューンは既存の封建的支配者層を排除して、純粹の市民意識を強化していく。

こうした点を考えると、ヨーロッパ中世のコミューン都市の典型は、いわば不純な市民的諸階層を含む南ヨーロッパ型都市ではなく、生産的な商工業者の自由な団体たる北ヨーロッパ型の都市にあるといわねばならない。そして、南ヨーロッパ型都市は、消費者（地主にして奴隷所有者）としての市民の団体たるギリシャ・ローマ的な古典古代型の都市と、北ヨーロッパ型都市との中間形態またはその過渡的段階を示すものと考えてよいであろう。

II プラーニッツの「宣誓共同体」の理論^(注2)

1) 中世都市制度史における二つの段階 (都市領主の時代と共同体の時代)

ハンス・プラーニッツ(Hans Planitz)は、かれの代表的な論文、(Kaufmannsgild und städtische Eidgenossenschaft in niederfränkischen Städten in 11. und 12. Jahrhundert, Zeitschrift der Savigny-Stiftung für Rechtsgeschichte, Germanistische Abteilung <略称 ZRG> 60 Band, 1940 所載——邦訳「中世都市成立論—商人ギルドと都市宣誓共同体—」H. プラーニッツ/鯖田 豊之訳, 未来社)において、次のように述べている。

ヨーロッパ中世都市制度の歴史において、われわれは2つの主要な時代、すなわち都市領主の時代と共同体の時代を区別せねばならない。

都市領主の時代とは、ヨーロッパの10, 11世紀がそれであり、都市における司法、行政のあらゆる権力は、都市の封建領主に帰属した。もっとも、この時代にはすでに商工業が大きな役割を演ずるようになっており、経済的意味においては、市場と城壁、商人、手工業者の集落はすでに都市であったとすることができる。しかしながら、法律の意味においては、都市領主の支配する地点はなお都市ではなく、たんに都市領主の完全な所有物、都市領主領の裁判管轄区、行政区に従属する存在でしかなかった。

12, 13世紀にあたる都市制度の第二の時代に、都市共同体が発展した。そのためには、自由民、隷属民、不自由民たるを問わず、都市内部のあらゆる分子が一つの中心団体に結集する必要があった。全都市を包含した誓約団体だけが、都市領主の権勢に決定的な打撃を与える力を持つことができたのである。こうして都市の宣誓共同体は、あたらしい都市制度をつくりあ

げた。かれらは、都市領主の司法行政官庁とならんで、共同体自身の公庁を設置し、その力を拡大させていった。その目的は都市領主の権力支柱を駆逐し、排除し、漸次共同体の自治を実現することにあった。

ところで、これらの発展の推進力は、プラーニッツによれば、商人のギルドから生れたのであり、商人ギルドは変革の時代を経て、都市共同体においてその支配権を握った。こうした運動は一般にコミューンとよばれるが、この運動の最初の形態は、ライン河とセーヌ河のあいだのニーダーフランケン地方に出現したことは明らかである。それ故に、ライン河右岸のドイツ諸都市（その代表は有名なケルンである）に対する基本的影響は、この地方を出発点としたものであった。

ライン河とセーヌ河のあいだのニーダーフランケン地方は、10世紀以来、ヨーロッパにおける大商業中心地として発展した。この地方がめざまれていたのは、そのすぐれた地理的条件によってであった。すなわち、この地方は海岸の有利な地点に位置し舟行可能な多数の河川に貫通されており、カロリング世界帝国の本土として、フランク王国とドイツ王国の間の取引、つぎにイングランドやスカンジナビア向けの商業遍歴に対する中心地を形成した。さらに、これらの地方の各都市では、独自の産業も発展し、フランドルの毛織物だけでなく、ケルンの毛織物もまたきわめて各地で需要されたし、金属加工業も急激に発展して行った。

ニーダーフランケン地方では、10世紀末以来あたらしい商人群が充満されていった。たしかに、この時期でもなお、食糧、原料、工業製品を都市に供給し、都市の完成品を近隣で売却するだけに満足する商人も存在した。しかし、この外にこうした商業のわずかな利潤にあきたりない他の型の商人があらたに出現してきた。装

身具や毛皮のような高級品あるいは葡萄酒、毛織物、羊毛、金属、金属製品のような需要の大きな物資を生産地で安く仕入れ、それををはるか遠方の有利な消費地に運んで高く転売すれば、際限のないほどの多くの利益を得ることができたからである。いわゆる遍歴商人、遠隔地商人の出現がこれである。

これらの遍歴商人が、次第にかれらの商業遍歴に都合のよい都市に定住するようになるのは当然である。そしてこれらの商人の定住区域が、11世紀以降本来の都市の核心となっていく。また商人は、同時に他の産業人とりわけなんらかのかたちで商品輸送に関係せざるを得ない人々をそこに引き寄せる。商人は織物工業の改良に意を用いたし、金属工業などについても同様であった。手工業者の大部分は、農村から流入してきた隷属民であったが、かれらはかれらの製品を販売する商人のために直接働くようになった。都市における技術の向上の結果、農村の手工業者は競争できなくなる。かくして、都市と農村は分離し、都市では市民階級が優勢になり、富を集積した商人は支配権を要求するようになった。

遠隔地商人たちは、しばしば早くからハンザ hanse とかギルド gilde といった強固な団体を結成した。かれらは、輸送や戦禍の場合に相互援助を必要としたため、早くから遍歴共同体を結成したが、ニーダーフランケン地方では、この種の遍歴共同体をハンザと呼んだ。ハンザを外国との遠隔地商業をなすものの団体とすれば、ギルドは都市自体における商人の共同体である。

ところで、注目すべきは、このようなギルドあるいはハンザは、ゲルマン的な意味での誓約兄弟団であったということである。ギルド仲間は武装能力ある人々であり、かれらは訪問先の外国市場へは武装して行かねばならない。かれ

らが一緒に商業旅行をする場合には、かれらはたがいに援助することが義務づけられていた。兄弟信義は1人のギルド兄弟の敵を全兄弟の敵と見做すほど広範囲にわたっていた。ギルドは1人の組合長をもち、かれがギルドの裁判を主宰したり、宗教的儀式の世話をする。ギルドは、一定の宗教的聖人、たとえば聖ペトルス Petrus や聖ニコラウス Nikolaus の祭典と一緒に祝ったが、仲間の死者供養の世話もし、すべての組合員が通夜をして死者を埋葬した。ニーダーフランケン地方の商人ギルドは、いうならばゲルマン的ギルドのあらゆる特徴をもっており、ギルド gilde という言語は、復讐、犠牲、宴飲会のことであった。

それならば、中世都市において、このような商人のギルドがいかにして、市民階級のなかで主導権を握るようになったか。

遍歴商人たちは、かれらの故郷から離れており、かれらをジッペ（氏族仲間）や封建領主に結びつけていた紐帯は断ち切られていた。したがってかれらは聖俗領主に従属する不自由民ではなく、はじめから自由民と見做されていた。自由民たる商人は、社会生活のダイナミックな法思想の革命を要求した。しかし、都市の封建領主は、こうした市民階級の前進を重大な反抗と感じ、出来るだけそれを処罰しようとした。他方において、市民階級のなかには、都市領主の態度を違法と見做し、抵抗を合法的であると信ずるあたらしい動向が生れた。このようにして、闘争は明らかに長期にわたる執拗なものとなった。

こうした反抗運動の端緒を示すものとして、たとえば司教都市ケルンの1074年の事件をあげることができる。この年の復活祭のさい、ケルンの大司教は祭日の期間中に帰任するミュンスターの司教に用立てるために、勝手にある豪商の船を押収した。これに対して、都市の有力者た

ち *primores civitalis* は断乎として抵抗し、急速に全市民を召集して、大司教の官邸を襲い、3日間にわたる暴動が起った。しかし、この年の市民の一揆は失敗に終り、その結果、富裕な商人たちは追放され、残留者はきびしく処罰された。しかし組織された市民階級の勢力を示す第2の事件は1106年の事件である。この年のローマ教皇庁に対する国王ハインリッヒ4世のための闘争において、ケルンの市民階級は初めて1つの緊密な組織体を持つ運命共同体に成長した。かれらは国王の指示のもとに都市壁を占領し、ケルンの防衛権をその手中に取めた。このような市民階級の政治勢力のいちじるしい抬頭に対してはローマ教皇庁の権力を背景にもつ大司教も、数年後には、全市民住民が一つの誓約共同体に結集していることを認めざるを得なくなった。

ケルンでの運動（これを一般にコミュニンの運動とよぶ）は、司教の暴政に対する闘争という目標を持つが、他の多くの市民でも同様であり、封建権力による越権行為を不可能にするために、全市民は共同体に結集したのである。しかしながら、この場合注目すべきは都市領主に対する闘争のためには、局限された団結目的を持つ一部の自由人（富裕なる商人たち）の団体ではなく、自由、不自由の別を問わず、都市の全市民層を包含して、一つの強固な集団が結成されねばならなかったことである。というのは、このような集団は、その構成員が不動の信頼のもとに相互に、および共同体に対して結合した誓約兄弟団以外のなにものでもなかったからである。そして、これらの共同体は、もともと都市領主に対抗して自立的な役割を演じてきた遠隔地商人自体のなかに経験ある視野の広い指導者を見出したし、かれらの勢力は、あたらしい共同体の支配によって異常なまでに躍進せざるを得なかったのである。

このようにして、都市の宣誓共同体は、都市封建領主の権力を排除し、かれらの自治を実現した。その発展の推進力は、商人のギルドから生れ、商人のギルドは変革の時代を経て、都市共同体においてその支配権をにぎった。

ところで、宣誓共同体の関係において考えると、商人ギルドは独立の共同体を形成した上に、都市権力の確立と執行に当っては、商人ギルドの階層から権威ある指導者を選びだされた。しかしながら、ギルドも都市共同体も同じく、もともとはゲルマン的な誓約兄弟団であったのであり、ただ商人ギルドは商人のみを、都市宣誓共同体は全市民を包含したものであったということができる。

2) 「宣誓共同体」としての都市

全体としての共同体が誓約団員の誓約のみによって成立したと同様に、各団員もまた誓約によってのみ加入権を獲得する。共同体全体が受けいれる用意のある人物だけが誓約をなすことが認められる。しかし、基本的にはどのような都市住民も誓約という義務があり、実際には15歳以上のものにより、それが実行される。外来者でさえも、都市の内部で満1年（正確には1年1日のあいだ）生活すれば、共同体への加入を請願しなければならない。かれもまたこの場合誓約義務を負うこととなる。各加入者は、その期間内に、十分な財力のあることを立証せねばならない。

誓約団員の誓約は、誠実宣誓 *Treueid* であり、かれらは相互に、誠実、援助、評議 *Rat* の義務を負った。このことは宣誓によって兄弟団が成立したことを意味する。コンユーラーティオとは誓約兄弟団のことである。

誓約兄弟が殺されると、他の兄弟は復讐の義務を持つ。殺害以外に傷害の場合にも復讐義務が生ずる。こうした復讐の原則は、最古の憲章

では原始的な形のままで登場し、全共同体はただちに家屋の破壊、傷害や殺害のかたちで復讐を実行することができたし、それへの仕返しを恐れる必要はなかった。（その後、犯罪行為については、都市の法廷における裁判が行われるようになった）。もし、かれらの誓約兄弟が殺害されたり傷けられた場合には、数年後でも犯人を捕えて、現行犯の場合のように、法廷において犯人に対する復讐を実行することができる。犯人が隠れ家を見つけ、かれをかくまった人物が和解を拒絶した場合には、誓約兄弟はかれおよびかれの助力者に復讐する。犯人は全宣誓共同体の敵であり、その助力者も同様に共同体の敵となるからである。

さらに、犯人の逮捕にあたって傷ついた兄弟を援助する誓約団員の義務もこうした復讐義務から生まれる。史料はとくに外来者による侵害の場合を強調する。犯人が誓約団員である場合は、当然かれの犯行は同時にかれの誠実義務の違反になり、ここでは共同体全体が裁判権をもって干渉する。けれども、たとえ犯人が外来者であっても、各人は誓約兄弟を助けねばならない。援助の拒否は共同体に対する侮辱であって、誠実を欠いた誓約団員はだれでも重い贖罪金を支払わなければならない。

兄弟団の理念からは、復讐義務以外に一般的な援助義務が生れてくる。たとえば、ある誓約団員が罪なくして困窮におち入った場合には、他の団員はかれを助けるために債務の弁済をしてやらねばならない。ただし、共同体は、団員の暴力行為に対しては、共同体の同意を得た場合のみを例外として、援助の保証は一切しない。さらに、一般的な援助義務は、あらゆる種類の強制、とくに不法の賦課金からお互いを守ることを各団員に要求する。法廷においては、他の団員のために証言補助をしなければならない。

各誓約団員は、以上のような誠実の義務と同

様に、共同体に対する他の義務を持っている。すなわち、共同体が戦争状態にある場合には敵の味方をして、敵に金銭を提供したり、敵を自分の家に泊めたりする団員は、すべて当然共同体の敵となる。たんに敵と言葉をかわしただけでも、共同体への誠実に違反となる。共同体員の出陣に当っては、一般的な軍役義務が存在する。この場合、だれが一緒に出陣せねばならないか、そのあいだだれがとどまって都市を守らねばならないかは、共同体自身が決定する。また、都市自体の内部で重大な治安の妨害が勃発したときには、警鐘をならして共同体員を召集する。こうした場合には、各人は「満腔の熱情」をもって、鎮定に協力しなければならないのである。

誠実義務から、さらに各人が共同体の税負担に協力する義務を生じる。これは各人の支払能力に応じて割り当てられねばならない。各個人がどのように強力に共同体への誠実によって拘束されていたかは、つぎの規定に示されている。すなわち、誓約団員は非常の場合自分の所有する食糧を共同体に引き渡して、共同体による自由な分配に委ねねばならないとあるのがそれである。団員は都市内に常住することが義務づけられている。つぎの規定の場合には、誠実義務は個々の団員に対しても十分の効果を発揮する。たとえば、仲間が都市内部で用立てた貸付金は、都市外で返還請求をしてはならない。または、仲間の債務者からは借金をしてはならないなど。

最後に、評議 Rat の義務についてみる。

どのような人間の団体も、固有事務をみずから処理することを目標とする。共同体の最高のそしてはじめての機関である共同体員集会は、決議を宣言し、みずからその執行に配慮する。その上、誓約兄弟団は誓約兄弟の生活に強力に干渉する。たんに共同事務を処理するだけでな

く、誓約兄弟団は兄弟間の平和と秩序に対しても配慮する。したがって、都市の宣誓共同体もまた、ニーダーフランケン法においては、自治権と独自の裁判権を確立した。基本的には集会の手中にあるこのような課題の実行のためには、独立の機関を必要とした。これが都市の自治機関である。

都市の公庁においては、都市領主の時代には、もちろん都市領主が絶对的に優勢な地位を占めていたのはいうまでもない。しかし、都市制度が都市宣誓共同体の段階に入ると、都市の公庁は、都市の市民の手中ににぎられるようになっていく。しかしながら、このような都市の自由は、革命によって到達し得たものであり、都市領主との執拗な闘争によってのみ、都市は共同体としての権利を確立し得たのである。

3) 自治行政の態様

都市にとって重要なのは、自治行政の確立であった。

(1) 軍事権の獲得

都市領主に対するたんに消極的な抵抗権の保証さえも、都市が共同体としての仕事を独自の公庁を通して管理した場合にだけ可能であった。しかしながら、このための第一の前提は、都市による軍事権の獲得であった。

都市壁の建設および維持ならびに都市の防衛は、はじめは都市領主の責任であった。しかし、10、11世紀のあいだ、商人階級がいちじるしく成長するとともに、築城の責任がかれらに担われてくるのは自然である。商人は武装し、危急の場合には外市の城壁、すなわち商人居住区の城壁を防衛しなければならなかった。12世紀のはじめになると、宣誓共同体の理念が都市全体の防衛権を次第に都市共同体の手中におくに至った。たいていのニーダーフランケン諸都市では、はやくも商人およびその他の都市民衆

の住む外市と古い都市とは一つの都市壁のなかに統一され、そしてこの城壁の建設と維持は都市共同体の仕事となった。

都市築城権のほかに、都市は、都市市民を軍役に召集する権利をも要求した。都市は独自の軍事行動のために召集令を出し、都市公庁自体の指揮下に軍事行動を展開した。市民の召集忌避は、家屋の破壊をもって罰せられた。ただし、都市市民の軍役召集は、都市それ自体の防衛のためにのみ限られており、近隣への出陣は、短期間の出陣が例外として認められる場合があったとしても、それは出陣の義務金を支払うことによっては免れることができた。

(2) 財政

都市領主の時代には、領主だけが都市から財政収入を吸いあげた。しかし、市民が宣誓共同体に団結するとともに、なによりも先に城壁建設や都市防衛のような共同の責務が生じ、財政支出およびそのための収入を共同体のために不可欠のものとした。城壁建設用資材の調達および輸送、貧困市民の援護、下級都市役人の給料、公庁費は共同の金庫から支払わねばならず、この支出を充当するために、都市は市民から分担金を徴集しなければならなかった。各市民とも分担金を出す義務があったが、その給付義務は経済的給付能力によった。

都市共同体の課税の権利は、宣誓共同体から、共同の利益のために努力する誓約兄弟の義務から、由来する。しかし、都市は、都市からの財政収入を独り占めしたいと思う都市封建領主の野心を予想せねばならず、従って課税権を認可して貰うためには、都市領主に対して果敢な闘争が必要であったことはいうまでもない。

租税のほかに、新市民の加入金も、直接公課として宣誓共同体のものとなった。また、宣誓共同体の裁判権にもとづく贖罪金もそうであった。若干の都市では間接公課（関税徴収権、貨

幣鑄造権など)の分け前にもあずかった。

(3) その他の都市自治の態様

軍政と財政が都市自治の出発点と核心を形成したが、12世紀以降自治行政は多くの他の分野にもおよんでいく。

自治行政の個々の内容については、12世紀ごろの都市憲章では多くの場合十分な叙述がなされていないが、次にその一般について考察する。

都市宣誓体の公認とともに、共同体は単独で市民の加入および除名について決定しなければならない。ときには、鐘をならして共同体員を会議に召集し、都市の問題について決定を下したり、発生した不和軋轢を調停した。

市場管理については、大商業地域にあっては、商人が支配権を握っていたので、度量衡や販売スタンドなどの管理権を都市共同体の手中に置くことは、早くから企図された。ギルド会館およびその付属地の所有権はしばしば都市に譲渡された。同時に、都市はすでに食糧取引を監督していた。ツンフト管理権は明らかに都市の手中にあった。

多くの諸都市では、独立の象徴として、一方では都市共同体の集会場を階下に持つ鐘楼 Bergfried を、他方では市民会館 Bürgerhaus を建設した。都市は事務局を組織し、独自の文書を発行し、それに都市印章を捺印した。都市証書には、たとえば都市財産の処分のような私法的内容のものもあったし、都市領主や他の都市との協定といった公法的内容のものもあった。都市は、政治的に行動して、たとえば交戦したり、同盟を締結したり、そのほかの協定を他の政治権力と約したりした。

都市と都市の封建領主との関係は、結局において力の問題であった。都市住民全体に対して権威を持つべきあたらしい自由な都市法は、まず都市領主の出したコミューン特許状として出

現した。それは形式的には都市領主の規定であったが、実質的には都市宣誓共同体の理念に支えられていた。従って、特許状は、ほとんど例外なしに、都市の市民と領主との妥協の産物であったといえよう。しかし、都市の経済生活はますます複雑なものとなっていき、都市の手で当然多くの規定をつくるが必要となる。ところが、特許状は若干の重要な問題を取り扱うだけであったので、そこには初めから慣習法の成立にかなりの余地を残していた。都市内部にあたらしい平和、あたらしい秩序を創設した都市は、12世紀以降は、以上の譲歩に満足せず、都市憲章のほかに、慣習法というかたちで、あたらしい都市法が成立して行く。都市の自治権が決定的に発展していくことは、同時に本来の都市法がそのときに成立したことを意味するのである。

都市を指導して来た商人の法は、かくして都市市民全体の法(都市法)に取って代わられる。都市宣誓共同体の成立にともなって獲得された基盤の上に、都市法は12世紀には急速な、また広汎な繁栄を享受する。都市組織の整備の結果、都市は一つの社会的経済的世界をつくりあげてゆき、内部に対しては自己充足的な、外部に対しては封鎖的な存在となる。かくして、本来の軍政、財政、裁判制度の形成とともに、都市民はなかでも外部的な公権力に対する軍役義務、納税義務からの、また、都市外の裁判権からの解放を獲得する。かくして、ここに、自己の意のままになる手段で、都市市民の法欲求に適合した法形式である、あたらしい自治法域が成立するに至ったのである。

<注>

(注1)

マックス・ウェーバーが、都市、とりわけヨーロッパ中世都市について触れた文献は少なくないが、ここでは、かれの都市研究の代表作「都市—

1つの社会学的研究」(邦訳、マックス・ウェーバー著、世良晃志郎訳「都市の類型学」創文社刊)をとりあげた。

「都市の類型学」の内容は次の5項からなるが、本稿にとくに関係のある<小見出し>もあわせてあげておく。

第1項 都市の概念と種類

- (8) 西洋における都市「ゲマインデ」の団体的性格と「市民」の身分的資格、東洋におけるこの両概念の欠如

第2項 西洋の都市

- (6) 西洋における誓約共同体的兄弟盟約、その法的、政治的結果

第3項 中世および古典古代における門閥都市

第4項 平民都市

- (1) 都市市民の宣誓兄弟盟約による、門閥支配の打破
(8) 都市の自律の最盛期における中世都市の全体状況

第5項 古典古代と中世の民主制

なお、このウェーバー論文の要約に当っては、G. アブラモフスキー著、松代和郎訳「マックス・ウェーバー入門」創文社および拙稿「マックス・ウェーバーの都市類型学とアジア都市の問題」(昭和大学教養部紀要第13巻、1982年)を利用したことを附記しておく。

(注2)

ハンス・ブラーニッツ(1882—1954)のヨーロッパ中世都市についての代表的論文には、ここにあげた“Kaufmannsgild und städtische Eidge-nossenschaft”(邦訳、ハンス・ブラーニッツ著、鯖田豊之訳「中世都市成立論——商人ギルドと都市宣誓共同体——」未来社)のほかにも、

Frühgeschichte der deutschen Stadt.
Zeitschrift der Savigny-Stiftung für Rechtsgeschichte, 63 Bd, 1943

および、

Die deutsche Stadtgemeinde, ebenda 64, 1944
がある。前者は「第1部 ドイツ中世都市の成立」として、後者は「第2部 都市共同体の形成とその構造」として林毅訳「中世ドイツの自治都市」に訳出されている。

なお、本稿においてあえて鯖田豊之訳「中世都市成立論——商人ギルドと都市宣誓共同体」を要約

したのは、この論文が個々の特殊事象を捨象して、ニーダーフランケン地方のドイツ諸都市を題材に、典型的な中世都市像を描きだそうと意図した点に求められる。個別都市を対象とすると、明快にして単純なブラーニッツのテーマはしばしば通用しなくなるのは必然であり、この論文ほどはぎれのよい論理が貫かれぬ恐れがあるからである。

現在のところ、ドイツ中世都市の研究においてはブラーニッツの理論が依然としてその基礎に据えられねばならないことは通説である。ドイツ中世都市の本質を「宣誓共同体」として把握するブラーニッツの見解は、マックス・ウェーバーの見解と一致しており(ただし、ブラーニッツがウェーバーの都市論からどのようなかたちでの影響を受けたのは不明であるが)、ウェーバーの都市論がなお依然として、ヨーロッパ中世都市研究のための基礎理論としての意義を失わない限り、ウェーバーの都市論をドイツ中世都市について歴史的に具体化している側面をもつブラーニッツ説も当然研究の基礎に据えられるべき価値を持つものといえるであろう。

最後に、本論文「中世都市成立論——商人ギルドと都市宣誓共同体——」の目次内容をあげておく。

第1部 都市領主の時代における商人ギルド

第1章 都市領主支配下の都市

第2章 商人

第3章 商人ギルド

第2部 都市宣誓共同体

第1章 都市宣誓共同体の成立

第2章 誓約兄弟団

第3章 都市の官職制度

第4章 共同体裁判所

第5章 自治行政

第6章 都市法と自治権

結 論

主要 参 照 文 献

- マックス・ウェーバー著、世良晃志郎訳「都市の類型学」創文社
増田四郎著「西欧市民意識の形成」春秋社
G. アブラモフスキー著、松代和郎訳「マックス・ウェーバー入門」創文社
H. ブラーニッツ著、鯖田豊之訳「中世都市成立

論—商人ギルドと都市宣誓共同体—」未来社

H. ブラーニッツ著，林毅訳「中世ドイツの自治
都市」創文社

林毅著「ドイツ中世都市法の研究」創文社

林毅著「ドイツ中世都市と都市法」創文社

（備考）本稿は昭和60年11月，横浜市立大学において
開催された日本社会学会大会での発表報告に，若
干の加筆，修正を行ったものである。

（もりむら まさる，本学教授）